

## V F Mの活用状況について

**■地方公共団体のP F I 導入適否判断におけるV F M達成基準例**

- ・ P F I 導入適否の判断は、まず第一段階にP F I 導入検討の対象事業とするかがあり、第二段階として、P F I 導入検討結果として、P F I 方式で実施するか、の2段階がある。これらの判断基準に、V F Mの達成が前提となっている事例がある。あらかじめV F Mの達成が見込める案件を一定の判断基準で抽出し、その詳細な検討の結果、一定程度のV F M達成が見込める案件についてP F I 方式の適用を行っている。
- ・ なお、P F I 方式適用外となった場合は、従来方式等、その他の事業方式での事業実施が行われているものと考えられる。

## ○P F I 導入適否判断におけるV F M達成基準例

- ・ 仙台市P F I 活用指針では、P F I 導入検討候補事業として、下記の基準を提示している。
  1. 施設の新築・改築等を内容とし、かつ、施設整備に要する経費が10億円以上の事業
  2. 施設整備費に維持管理費運営費（15年分）に要する経費を加えた総事業費が30億円以上の事業
- ・ 仙台市では、P F I 導入検討にあたってのV F Mの達成基準を、「最低でも『3%以上かつ現在価値換算後1億円以上』見込まれる」こととしている。その理由としては、P F I 導入により市側でもサービス提供開始までに少なくとも1億円程度の経費（アドバイザー経費、人件費等）を要するため、サービス購入

型の標準的な事業の場合、市が上記の1億円程度の経費を回収するためには、少なくとも30億円以上の事業規模、3%以上のVFM確保が必要と試算している。

- ・ 仙台市と類似の基準を導入している例としては、新潟市（建設費10億円以上、維持管理・運営費年間1億円以上）や島根県（設計建設費10億円以上）などが挙げられる。

### 表 仙台市における活用状況

■ 判定の際使用する施設整備費用及び維持管理・運営費用は、従来手法で市が実施した場合の金額とする。

■ 維持管理・運営費用は従来手法の年額に15年（本市既往事例の最短期間）を乗じた額とする。

#### 【計算例】

- ・ 従来手法での施設整備費：15億円
  - ・ // 維持管理・運営費（年額）：1.5億円
- よって、15億円+1.5億円×15年=37.5億円  
⇒ PFI導入可能性調査を実施するかどうかの検討が必要

■ ただし、事業内容や、本市又は他自治体の類似事例を勘案し、民設民営によって行うことが明らかに可能な場合は、検討対象から除外する。

### 【事業規模要件設定の理由】

- ・ 一定の事業規模が必要な理由： 公共サービスの質を確保しつつ財政支出の縮減を達成し、かつ、民間側の収益確保・投資回収の両立を図るため
- ・ 施設整備に要する経費を10億円以上とする理由： 他自治体の事例を踏まえると、コスト縮減とサービスの質の確保・向上を図るためには、維持管理運営経費だけではなく、施設整備費についても少なくとも10億円以上の規模が必要
  
- ・ 本市既往事例における導入可能性調査結果でのVFMは、3～8%程度。
- ・ PFI導入により市側でもサービス提供開始までに少なくとも1億円程度の経費(アドバイザー経費、人件費等)を要する。
- ・ サービス購入型の標準的な事業の場合、本市が上記の1億円程度の経費を回収するためには、少なくとも30億円以上の事業規模、3%以上のVFM確保が必要と試算される。これらを勘案し、少なくとも(予定価格と同じであっても)上記経費が回収できる見込みがあることを、事業実施判断に求められる最低ラインとする。  
(なお、民間側でも提案費用や、アドバイザー委託費、金融機関への手数料、法人税、利子配当などPFI特有の様々な経費が必要になる。)
  
- ・ 15年とする理由： 本市既往事例(事業者選定前を含む)の事業期間(15年が2事業、20年が1事業、30年が1事業)のうち、最短の15年においても、相当程度の事業規模を確保するためである。

(出典：仙台市PFI活用方針(第3版))